

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針	
					H28年度	H29年度						
分野1 圏域全体の経済成長のけん引												
分野毎KPI												
		事業所数(事業所)			26,904	27,689	-	26,882	○	景気の上向きを受け概ね増傾向。松山市、松前町の伸びが顕著である。(H28までの状況)	久万高原町が減傾向となっている。(H28までの状況)	事業所の増に向け圏域内経済の活性化を図る。
		従業者数(人)			271,839	271,051	-	270,213	○	概ね横ばい〜減傾向にある。人口減少を感じさせる結果となっている。(H28までの状況)	松山・東温・久万高原で減、全体でも減となっている。(H28までの状況)	従業者の総数確保、維持に努める。
		圏域内総生産(百万円)			1,992,956	1,998,771	2,041,627	2,044,746	○	景気の上向きを受け、総生産は向上している。	景気の後退局面でも維持できるかが課題。	人口が減っても経済規模を落とさないような環境整備を進める。
		観光客数(千人)			11,032	11,094	11,115	11,204	○	好景気、インバウンド需要、愛媛国体の増要因があるにも関わらず微増に留まった。	松山市は増加したものの、近隣市町へ波及していない。	需要の掘り起こし、囲い込み等により圏域内での周遊性を高める。
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援												
	111	圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	産業構造の異なる圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。	経済戦略の策定	-	-	-	策定	△	愛媛県主催の「地域経済分析システム(REAS)研修会」に出席するなど、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行った。	各市町の産業構造が異なるなど、現状認識等の共有が必要。	今後も引き続き、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行い、意見交換や情報共有を実施していく。
	112	「松山圏域活性化戦略会議」の運営	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数(回)	3	3	3	3	◎	平成28年6月2日、戦略会議でビジョン公表案が了承され、同年7月8日に連携協約の締結、ビジョンの公表を行い、連携中核都市圏(松山圏域)が形成された。また、平成29年12月27日開催の戦略会議で59取組のKPIを承認いただくとともに、初年度の進捗状況報告を行った。	連携が遅れている取組もあるため、今後、効果的に連携を進めてもらう舵取りが必要。	中間報告を経た後、連携が遅れている取組の課題等を分析し対策を行う。
	113	中小企業の振興	産学官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	163	486	826	800	◎	平成30年2月8日に「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催。平成31年1月17日開催予定の商談会に向けて売り手事業者の募集、バイヤーの選定を12月初旬までに行う。平成30年11月6日・13日には売り手事業者向け説明会及びセミナーを計画している。	新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な募集活動や、参加事業者の商談力向上、販路拡大に繋がる事業運営が必要。	売り手事業者の新規開拓や参加増に力を入れるとともに、商談会までに売り手事業者からニーズを吸い上げ、バイヤーとのマッチングに反映する。
	114	クリエイティブ産業の活性化及び集積	成長が期待される圏域全体のクリエイティブ産業(デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等)の活性化及び集積を図る。	商談会へのクリエイティブ関係事業者参加数(社)【※累計】	7	19	24	19	◎	市内事業者とクリエイターとのビジネスマッチングを行い、平成29年度末時点において平成32年度までの目標を達成した。	民間同士でビジネスが生まれる繋がりが出来上がっており、現状では公的な支援の必要がなくなった。	平成29年度で商談会は終了したが、今後もクリエイティブ産業業界の情報収集を行う。
	115	企業の誘致	市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招へい活動につなげていく。	圏域内企業誘致に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	愛媛県主催の「愛媛県地域産業活性化協議会」及び「えひめ産業立地フェア」への参加、これに伴う松山圏域での情報交換会の開催等により、情報共有を行っている。	企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できず、共有情報のレベル感の共通認識が必要。	今後も引き続き、企業誘致関連の会議やイベントを通じて、意見交換や情報共有を実施していく。
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大												
	121	6次産業化・地産地消の推進による農林水産物の活性化	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組み、6次産業化・地産地消を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	-	-	35.0	40.0	○	平成29年6月に第8回、8月に第9回、11月に第10回、12月に第11回、平成30年4月に第12回の実務者会議を実施。Web上に、①各市町の産品リストと②圏域の推奨作物(ブランド産品等)を掲載し、地産地消の促進につなげたほか、データベースを活用し、圏域の特産物を活用した商品・レシピ開発等を行うため、専門家にコーディネート依頼する方向で協議を進めている。	各産品の位置付けなど農林水産物の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、6市町の実務者で慎重に協議を重ねる必要がある。効果的な事業を行うため、行政職員の枠を超えた、六次化等の専門家との連携も不可欠と考える。	圏域産品データベースそのものを発信する方法を引き続き協議するほか、これらを活用して生産者・販売所等のニーズを把握し、支援の仕組みや圏域内の商品・レシピ開発等を進めるため、六次化プランナー等を協議の場に招へいし、事業マネジメントの助言及び具体的なコーディネート依頼する予定である。
	122	圏域の誇れる農林水産物等のPR	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。	農林水産物等のPR活動回数(回)	-	2	2	5	○	2か年にわたり、2月開催の「まつやま農林水産まつり」で、6市町連携のPRブースを設置し、圏域の誇れる産品のPRを実施した。	各産品の位置付けなど農林水産物の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、6市町の実務者で慎重に協議を重ねる必要がある。	松山市内消費者に、広く域内の特産品等の情報を発信できた「まつやま農林水産まつり」での連携PRの効果を踏まえ、圏域の各市町で行われる様々なイベントでの連携PRを行うほか、これらを活用して、圏域の新たなブランド品の育成や商品開発について検討する。
	123	有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	53.4	49.5	36.7	42.0	◎	平成28年8月25日に第1回の有害鳥獣連携捕獲実務者会議を開催し、各市町の平成28年度中の連携捕獲計画を確認した。また、各市町でその他市町に確認したい事項も情報交換するなど、課題解決に向けた糸口とした。平成29年度も、8月2日に、実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組の糸口とした。	有害鳥獣の連携捕獲は、各市町の職員のみで実施できるものではなく、猟友会等の狩猟者とも調整する必要があるなど、実施に際し、関係者間での合意形成を得なければならぬ点などに課題がある。いずれにせよ、まずは各市町間での連携体制を確立することが重要であるため、今後とも、実務者会議を開催する中で、連携捕獲も含めた鳥獣対策の連携取組について検討、実施していきたい。	今後も定期的に、実務者会議を開催する予定としており、各市町間での連携を更に強化する中で、実効性のある有害鳥獣対策の取組を推進し、圏域内全体での被害の軽減を図る。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進												
	131	「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、(仮称)椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	-	-	-	9	○	一部市町から依頼・提案があり、道後温泉本館内休憩室において、連携市町の観光スポットのパンフレットを置くなど、情報発信の場として連携を図った。また、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉では、愛媛県内の様々な伝統工芸品を最先端のアートとコラボレーションさせ、室内を装飾することを通して、その良さを感じていただける場としている。 今後は、飛鳥乃湯泉の展示品で使用される伝統工芸品の制作者によるワークショップや伝統工芸を活用したイベント開催を検討していく。	県外や県内との広域の観光キャンペーンなどのPRについては、パンフレットの掲出などの実績はあるものの、まつやま圏域に注力した連携については、観光振興セクションと協力し造成していく必要がある。	今後指定管理者と協議する中で連携施策の可能性を検討していく。(例えば、中庭にブースを設け、連携市町による物産PRなど)
	132	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファミツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。	県外でのプロモーション数とファミツアー実施件数及び旅行商品数の合計(件)	5	6	6	10	○	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」を軸に以下の取組みを行った。 ①温泉をテーマとした割引チケットを県外イベント等で配布 ②「日本酒」をテーマとした「酒蔵ツーリズム」の旅行商品化に向けた取組 ③ドローン映像を活用した誘客活動 ④県外での観光客誘致宣伝活動(パンフレットの配布、観光物産展等)	3市3町の観光振興に対する考え方や優先度を調整・統合する必要がある。	平成29年6月からスタートした愛媛県観光物産協会による「愛媛DMO」事業と連携しながらより効果的に実施する。
	133	瀬戸内・松山構想を軸とする国内外を対象とした観光施策の展開	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数(人)	4,457	8,123	8,901	7,300	◎	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」において、春と秋の2回広島のイベントに参加し、観光誘客活動を実施した。 ・ひろしまフードフェスティバル(10月下旬) ・広島みなどフェスタ(3月中旬)	観光客が、松山市から東温市・砥部町へと、より広域に周遊するよう促すため、効果的なプロモーション手法を検討する必要がある。	各市の物産をフックに、観光客の広域周遊につながる施策を検討する。また、瀬戸内・松山ツーリズム推進会議とも協力しながら、誘客促進に取り組む。
	134	統一的な観光ルート案内板の設置	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン(案内板)を統一的なデザインにより更新する。	統一案内板設置数(箇所)【※累計】	-	-	-	6	△	取組132で作製を研究しているガイドマップの進捗に合わせて検討する。	ガイドマップとの関連性を考慮する必要がある。	取組132で作製を研究しているガイドマップの進捗に合わせて検討する。
分野2 高次の都市機能の集積・強化												
分野毎KPI												
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)			8,756	8,817	8,973	8,800	◎	松山市の観光客数の伸びに応じた増を確保できている。	JR松山駅周辺整備計画の遅延。	LCCの就航を契機にさらなる実績確保を目指す。
基本方針21 安全・安心の圏域づくり												
	211	救急医療提供体制の将来構想の策定	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。	将来構想の策定に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成29年11月21日、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、救急医療対策に関する各事業について協議するとともに、松山医療圏の救急医療体制を維持するための課題や情報の共有を図った。また、平成29年7月25日、第6回松山市急患医療センター将来構想検討委員会を開催し、小児科医を確保しセンターを維持するための方策を検討し、平成30年1月17日センター開設者の松山市長へ提言した。	松山圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。	松山圏域における救急医療体制の維持について、市町や関係者と連携し、協議する。
	212	複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。	協定等締結数(件)【※累計】	-	-	-	2	○	平成28年度、圏域内で協議を行った結果に基づいて、平成29年度は消防庁が募集した消防の連携・協力のモデル構築事業に応募した。この採択を受け、「松山圏域の消防の連携・協力に関する調査研究事業」を実施し、圏域内で最も効率的に活動できる部隊や消防車両の運用などを検討するための科学的根拠となるデータ(調査結果)を作成した。	各消防本部の意向を調整しながら、複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に向けた調査方法を検討していく必要がある。	圏域内消防本部間でワーキンググループを設置し、モデル構築事業の調査結果を基に消防応援協定の見直しや車両の共同運用などについて協議していく。
			連携訓練、合同研修会、会議等実施回数(回)【※累計】	1	6	14	18	○	同上	同上	同上	同上

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備												
	221	広域的公共交通網の構築	公共交通を活かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。	地域公共交通網形成計画の策定	-	-	-	策定 (H30)	○	計画策定へ向け、協議中。	公共交通が持続性を持つためには、人口集積の低い地域に対する公共交通の検討が求められる。	平成30年度中に松山市地域公共交通網形成計画を策定する。
	222	松山空港へのアクセス向上	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。	アクセス向上に関する報告書の作成	-	-	作成	作成	◎	松山空港アクセス向上検討会にて最終報告がされた。	公共交通の整備拡充に向けては、空港利用客の増加等の条件を整えていく必要がある。	愛媛県と連携し、引き続き検討する。
	223	都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山外環状道路空港線の供用延長距離(m)【※累計】	-	-	1,430	1,480	○	関係市町が実施する事業はないため、各市町との協議は行っていない。 事業の進捗状況は、松山インターチェンジから国道56号までの「インター線」自動車専用道路が平成28年12月10日に全線開通し、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部が平成29年9月18日に開通した。これにより、松山空港から松山インターチェンジまでの所要時間が約6割短縮された。インター東線については、平成30年3月29日に新規事業採択され、本市施工区間は「地域高規格道路ICアクセス道路補助制度」に採択されており、現在事業認可に向けた準備を進めている。	県道伊予松山港線に接続する東垣生IC(南吉田町)部分については、暫定供用となっているため、県施工区間の進捗状況に応じて、残区間工事を行う必要がある。国道33号から国道11号までのインター東線の整備に向けた準備を行う必要がある。	インター東線について、国と松山市の間で費用負担等についての基本協定を結び、計画的に整備を進める。
	224	松山空港・松山港の利用促進	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	284	287	301	287	◎	松山空港では運用時間が延長されたほか、運休していたソウル線が平成29年11月2日に再開、また平成30年3月1日には札幌線も再開された。	航路等の拡充等で更なる利便性の向上が求められる。	国際線、国内線ともに、路線の拡充と利用促進PRに努める。
松山港のコンテナ取扱量(TEU:コンテナ数の単位)				40,000	38,171	42,802	40,000	◎	松山港では、外港のふ頭整備で貨物利用の利便性が向上した。	圏域で連携して利用促進を図る体制が必要となる。	圏域で連携して利用促進を図る体制を検討していく。	
	225	JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	26.1	28.4	31.9	100	○	松山市が松山駅周辺整備事業に取り組んでいる。駅西側地区での公園整備等を行う。	県の鉄道高架事業の完成が平成36年度予定となったため、松山駅周辺整備事業も事業期間の見直しが必要となり、完成が平成38年度となった。地権者等の協力を得ながら事業を進める必要がある。	駅前広場や路面電車を駅前広場に引き込む計画の検討に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。
	226	JR松山駅での交流や賑わいの創出	JR車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流を促す機能を検討する場を設ける。	まちづくりシンポジウム等への参加人数(人)	735	835	162	735	△	松山駅周辺拠点地区内の土地建物所有者を対象にまちづくり勉強会を3回開催し、まちづくりガイドラインをH29年7月28日に策定した。景観まちづくりについて松山駅周辺拠点地区及び大手町通り沿道の土地建物所有者を対象に意見交換会を2回開催し、景観計画をH30年4月に策定した。まちづくりガイドラインの実現に向け、土地建物所有者等を対象に土地利用勉強会を5回開催した。	松山駅周辺整備事業の完成が平成38年度となったため、事業の進捗にあわせてシンポジウム等の開催が必要となる。また、勉強会等への参加人数の増加を図る必要がある。	まちづくりの大きな方針であるガイドラインの実現に向け、地権者等と土地利用に関する勉強会等開催し、広域交通結節点であるJR松山駅周辺にふさわしい都市機能の誘導を図るとともに、市民の事業への関心を高めるため、シンポジウムや出前講座等を行う。
基本方針23 圏域における課題解決機能の向上												
	231	大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。	大学等との連携取組数(件)【※累計】	-	1	1	5	○	3市3町の大学連携担当課長等が集まり「圏域大学・短期大学との連携事項検討会議」を開催した(H28.8月、H29.10月)。	圏域での一体的な取組を進める必要がある。	引き続き、定期的な3市3町の大学連携担当課長会議を開催し、圏域課題の抽出と対応を進めていく。
	232	松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	-	21	35	100	○	【東温市】全10回の講座を通し、東温の地域資源を用いた出店企画に取り組んだ。10月21日に開催された井内地区の新米祭りにおいて、滑川清流コーヒー・サイダーの販売、木の枝など地域の自然資源を用いて楽器制作WSを行った他、11月10日の大街道・高齢者祭りでも同様の出店を行なった。その経験を踏まえ、オリジナルの屋台を製作した。 【砥部町】全10回の講座を終え、空き店舗が多くなっている大南商店街を対象地として、将来のまちづくり活性化に向けたアーカイブ作成イベントを開催した。3月17日、18日に、とべむかしのくらし館を会場として、地域住民に大南商店街の昔の写真を持ち寄ってもらい、語り合うことを通じて世代間交流を図った。また、写真と語りのアーカイブ化を行なった。	圏域市町の継続的な参加や、市町を超えた区域を対象としたスクールの実施	周辺市町に継続的な参加を呼び掛ける。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上												
分野毎KPI												
		社会移動数(転入者数-転出者数)(人)			▲ 158	▲ 259	▲ 65	63	○	落ち込みは緩和され、東温・松前では増加している。	圏域外への流出に歯止めがかかっている。	更なる移住定住対策や圏域で暮らすことの魅力向上を図る。
		出生率(人口千対)			7.7	7.8	H30.11月	7.9	○	全体人口が減少する中で人口千対の出生率は維持となった。	少子高齢化自体に歯止めがかかっている。	併せて合計特殊出生率が向上する取組を充実させる。
		汚水処理人口普及率(%)			81.9	83.0	84.0	86.7	○	全体人口が減少する中で普及率は増加している。	制限なき拡大は維持コストの増大に繋がる。	コンパクト化を意識しながら住民の利便性向上に努める。
		防災士数(人)※累計			3,816	4,756	5,712	7,108	○	防災士の数は増加している。	増加の伸びは緩やかにってきている。	更なる防災意識の向上と地域の一体感醸成に努める。
		暮らしやすさ満足度(%)			60.2	-	-	62.5	-	-	-	-
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実												
	311	救急医療の適正利用	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックを作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発実施回数(回)	-	108	79	100	○	圏域全体で小児救急の適正利用の啓発に取り組むため、各市町へこどもの救急ガイドブックを有償配布し、各市町の状況に応じ、出前講座やこどもに赤ちゃん訪問時、集団検診時などに説明とともにガイドブックを配布し、救急医療の適正利用に関する啓発活動を実施している。	緊急性のない救急医療の利用が救急医療機関の負担となっている。	今後も継続して救急医療の適正利用受診に関する啓発活動を実施し、さらなる普及啓発に取り組む。
	312	救急ワークステーションの活用	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数(人)【※累計】	-	1	13	49	○	平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。	各消防本部の意向を調査しながら、研修方法を調整していく。	引き続き、救急ワークステーションを活用し、より実効性の高い教育体制を図っていく。
	313	健康づくりの推進	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。	広域的な健康づくりに関する報告書の作成	-	-	-	作成	△	広域的に健康づくりを推進させるため、会議の方法等について内部で検討した。	広域市町で連携して行える事業を検討しているが、健康づくりを推進させる効果的な事業の議論が深まりにくい。	会議のあり方を検討しながら、引き続き、各市町と連携し、広域的な健康づくりについて研究していく。
	314	他市町における地域密着型サービス利用支援	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成30年7月に会議を開催し、入所要件について情報交換を行った。	各自治体が共通の入所要件にすることが難しい。	愛媛県が開催する中予地区の担当者会なども活用しながら、松山市を中心として引き続き情報共有を図っていく。
	315	地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成30年5月に会議を開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けた、在宅医療と介護の連携に関する取り組みについて、情報交換を行った。	広域での入退院時の連携ルール等が定められておらず、事業所や病院ごとに対応が異なっている。	定期的に開催し、関係市町の取組み状況を共有するほか、圏域での統一した入退院ルールの作成等について協議する予定。
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実												
	321	病児・病後児保育の広域受入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子どもの受入れ割合(%)	-	100	100	100	◎	平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し広域利用を開始した。松山市のすべての病児・病後児保育事業実施施設で広域利用を受け入れており、平成29年度は186人の広域受入れを行った。	特に感染症の流行期には、広域受入れが困難な場合がある。	引き続き、病児・病後児保育の広域受入れに努める。
	322	保育を必要とする子どもの広域受入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	100	100	100	100	◎	保護者の勤務地が松山市内である場合、保護者が松山市に里帰り出産を行う場合、松山市の転入予定がある場合に、広域受入れの申込を受け、利用調整を行っている。	待機児童が生じている状況を鑑みると、希望施設によっては、広域受入れが困難な場合がある。	引き続き、待機児童の現状等を踏まえ、保育所等への広域受入れに努める。
	323	児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	-	1	3	5	○	松山市主催の支援員研修会を平成28年度は1回、平成29年度は2回開催した。	圏域内市町児童クラブの課題等を共有し、圏域内全ての児童クラブの実情に即したものにすることが課題である。	圏域内児童クラブの実情に即した研修会となるよう、引き続き、圏域内各市町と連携し取り組んでいく。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
		324 子育てイベントの共同開催	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を活かした子育てイベントを共同で開催する。	共同開催したイベント等の回数(回)【※累計】	-	4	8	5	◎	平成28年度に北条児童センターオープン記念イベントの中で、多目的広場に児童館コーナーを設置し、東温市と久万高原町の児童館にも遊具や遊びのブースを展開してもらった。 また、平成28、29年度に実施した子育て関連イベント「ハイハイレース」は松山市の内外を問わずに参加可能にしたほか、圏域内市町の児童館パンフレット等を配布・掲示し、利用促進につながるよう、周知・PRに努めた。	子育てイベントに関する情報を各市町の担当で共有し、連携について検討していく必要がある。	引き続き、圏域内各市町で実施できる取組について、模索・検討していく。
		325 地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠からの親子の交流の場の創設	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。 乳幼児とその保護者等が気軽に集うことができる場所を提供し、子育てについての情報提供や、相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	-	2	9	5	◎	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした研修会を4回開催。圏域内市町の参加も可能とし、圏域内全6市町が参加し、担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。 児童館等で行われる「はじめてのママ・パパ教室」及び「離乳食講座」で松山市内外問わずに参加可能にして実施した。	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏内全6市町が参加できる研修会を開催しており、今後も継続した開催が必要である。	引き続き、圏域内各市町で実施できる取組について、模索・検討していく。
		326 母子生活支援の連携	圏域内の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。	連携による母子保護を行った回数(回)	-	-	-	2	△	圏域内で保護が必要な母子に対し、「松山市小栗寮」で生活を支援し、自立に向けたサポートを行う。	「松山市小栗寮」を改修したことで、施設の更新を図ることができ、今後、入居者の増加が見込まれており、圏域内の母子保護にどこまで対応が可能か、愛媛県の母子生活支援施設との連携を含め、検討する必要がある。	【各市】 現在、まつやま圏域内の各市では、県の母子寮に入所し、県が指定管理者に全額費用負担し、国に1/2請求している。松山市小栗寮に入所した場合、各市が松山市に費用を支払うことになり、新たに費用負担が生じるため、今後、県の母子寮が定員に達した場合に、松山市小栗寮での連携が必要になると思われる。 【各町】 現在、まつやま圏域内の各町では、県の母子寮に入所し、県が指定管理者に全額費用負担し、国に1/2請求している。松山市小栗寮に入所した場合、県が松山市にも費用を支払うことになり、県の支払事務等が二度手間になり、負担が増すことから、今後、県の母子寮が定員に達した場合に、松山市小栗寮での連携が必要になると思われる。
		327 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れ	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支援について、圏域内他市町の利用者を受け入れることを可能にする。	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れルール等の策定	-	-	-	策定	△	各自治体において懸案事項の抽出及び事業開始を検討中。	利用にあたっての相談体制や各児童養護施設と圏域内各市町との連携体制の効果的なあり方など、実際に利用するにあたっての諸課題について、研究する必要がある。	引き続き、圏域内各市町で懸案事項を抽出し、事業開始を検討していく。
		328 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	-	60	111	250	○	平成28年7月29日、婚活支援事業に関する協定を締結。平成29年度未だに、各市町が主催となる結婚支援イベントを各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が参加する婚活交流会を松山市内で年2回開催した。	各市町が実施する婚活イベントでは、実施する市町の在住・在勤を優先しているが、顔見知りがいって参加しにくいという意見もある。	参加対象者については、各市町と協議し、引き続き、各市町が連携して婚活イベントを実施する。
基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化												
		331 広域的な文化財めぐり	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。	市町の域を越えた文化財めぐりの実施回数(回)【※累計】	-	-	1	5	○	松山市文化協会の事業「自然探訪」で面河溪を訪問し、自然観察会を実施。公募により22人が参加した。	各市町によって、文化財の数、めぐり開催状況に差違があり、需要にも温度差がある。	引き続き、実施に向けた検討を行う。
		332 圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)【※累計】	2	5	6	6	◎	平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づいて連絡会を2回開催し、各図書館との連携を深め、課題解決のための情報交換を行った。	まつやま圏域住民に対する、この取組のPR	3市3町の図書館で定期的に連絡会を持ち、連携を深め、情報交換を行う。
		333 圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	相互出張展示の開催数(箇所)	-	3	3	4	○	H28年度はH28.11.8～11.27まで面河山岳博物館で、H28.11.28～12.6まで久万美術館で坂の上の雲ミュージアムのパネル展示を実施。H29.2.28～3.18まで坂の上の雲ミュージアムで久万高原町文化施設3館の出張展示を実施。H29年度はH29.9.7～10.3、11.8～11.29まで伊予市立図書館で坂の上の雲ミュージアムのパネル展示を実施。H30.3.17には久万美術館で開催された「ミュージアムカフェin久万高原」(学芸員のトークイベント)に坂の上の雲ミュージアム学芸員が出演し、パネル展示を実施。	適度な広さの展示スペースがない。	引き続き相互出張展示が可能な施設の調査・検討を行い、可能な施設について実施していく。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっていているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
		334 プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	10	13	13	12	◎	プロスポーツに親しむ「えひめプロスポーツフェスタ」に各市町がPRブースを設け、交流人口の拡大に向けた取組を行った。愛媛FCへの支援では、「マッチンティ・マッチタウンの日」、「松山広域デーの日」を行い、愛媛MPでは「中予広域の日」を行う等の集客支援を行った。	各市町が設定した応援デーでは一定の集客につながっているものの、継続した集客に至っていない。	昨年度から愛媛FCで実施している「一市町一選手応援事業」の取組を活かし、球団・県、市町が連携して、選手の認知度アップを図り、集客につながるよう取り組んでいく。
		335 地域における賑わいの創出	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。	賑わい創出のために広域連携した事業数(事業)【※累計】	-	-	1	2	○	平成29年4月18日、回覧雑誌『朱樂』参加者ゆかりの地である松山市と、長年『朱樂』を研究してきた久万高原町、愛媛新聞社にて「座朱樂プロジェクト」を発足、実行委員会を設立し、『朱樂』の翻刻版の出版、専用交流サイト、企画展等を実施している。	各市町によって、地域が求める賑わいの内容に差異があることから、共通した認識を持つための協議が必要である。	新たな賑わいの創出について、今後、幹事会や担当者会で協議を行うこととする。
基本方針34 災害対策の推進												
		341 災害医療の推進	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。	災害医療に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	H29年1月、松山圏域災害医療対策会議行政分科会を開催した。また、H29.1.19愛媛県地域保健研究会において、伊予市・砥部町・松前町と伊予医師会、伊予歯科医師会との災害医療救護活動の協定締結について公表した。 H29年度は、平成29年8月10日に松山圏域災害医療対策会議を開催した。また、平成29年9月12日に災害時通信訓練、平成30年2月15日に松山圏域災害医療対策会議運営訓練を実施した。	甚大な災害が発生した場合、松山圏域災害医療対策会議の申し合わせ事項に基づき行動できるよう周知や訓練をしていく必要がある。	今後も、中予保健所が中心となって協議・訓練を進めていく。
		342 災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。	災害関連情報の連携自治体数(市町)【※累計】	-	-	6	6	◎	平成29年度に、平成5年以来24年ぶりとなる、県と合同での総合防災訓練を松山市で実施した。その際、中予市町の防災担当職員にも協力を求めたが、訓練を通じて、更に中予圏域での連携を深めていく必要性を感じたことから、中予地区防災担当者会議を毎年定期的に開催し、情報共有や意見交換等、中予圏域での防災連携体制を構築した。平成29年度は2月に実施し、平成30年度は7月に実施する予定であったが、西日本豪雨により、中止した。	中予地区防災担当者会議を開催するにあたり、3市3町で開催時期や開催場所、協議内容等の調整が必要である。	中予地区3市3町が危機管理に関する施策の推進を図ることを目的とし、中予地区の防災担当者が会議開催を持ち回りとする体制は整備された。今後は、情報や議題の共有について、活発に議論し、検討しながら発展していくよう進める。
		343 重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研さんに努める。	要望活動への参加人数(人)	10	11	11	15	○	平成29年度は平成28年度に引き続き要望活動の強化を行い、重信川・石手川の治水事業の促進に向けた、国等への要望活動を7月、11月に実施。各市町から合わせて11名の参加があり、今後も2回の要望活動を継続して実施していく。また、例年通常総会後には国土交通省職員から当該年度の事業説明を受けている。	例年2回目の国要望望においては参加者が少ない傾向にある。	2回目の要望に際しても積極的な参加を各市町に促していく。また、現時点では役員向けが主となっている事業説明時に、担当職員の参加が可能となるよう検討していく。
		344 広域的な応急給水体制の強化	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成20年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	【平成29年度】 平成29年7月28日に愛媛県主催の「愛媛県水道事業経営健全化検討会」第2回ワーキンググループ(中予地区)が開催された。 その中で、水道事業の統合による連携強化は困難だが、広域的な応急給水体制の強化として、企業局が契約している浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車を近隣の水道事業体が活用できるのか検討することとなった。 【平成30年度】 平成30年6月14日に「愛媛県水道事業経営健全化検討会」第3回ワーキンググループ(中予地区)が開催された。 その中で、広域的な応急給水体制の強化について引き続き協議を行った。また、浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車の受け入れについてヒアリングを行った。 ※ワーキンググループ(中予地区)には久万高原町も参加している。	浄水場運転業務受託業者と調整が必要である。	課題が解決できた場合、近隣の水道事業体と浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車をどのように活用していくのか調整する。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況(詳細版)

◎ … 平成29年度の実績値が、平成32年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 平成29年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっていているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
 △ … 平成29年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料5

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
基本方針35 環境保全施策の推進												
	351	圏域での地球温暖化対策の推進	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	-	1	2	5	○	平成30年1月19日に検討会を開催。各市町の取組について発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、2月17・18日開催の環境フェアに連携市町の取組紹介のブースを設けた。(平成30年度は、8月25日に環境フェアを開催予定)	本市開催のイベントに依存しているため、その他の既存イベント等との連携や、県の取組に対する圏域での周知啓発手法について引き続き検討する。	平成30年8月に開催予定の環境フェアをはじめ、市町で連携できるイベント開催時に、各市町の取組をブース等で啓発する。
	352	環境学習・普及啓発の推進	自然環境や3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。	環境フェアの入場者数(人)	-	20,500	20,700	22,500	○	平成30年1月19日に検討会を開催。各市町の取組について発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、2月17・18日開催の環境フェアに連携市町の取組紹介のブースを設けた。(平成30年度は、8月25日に環境フェアを開催予定)	連携市町の取組についての効果的な周知方法等検討が必要である。	平成30年8月に開催予定の環境フェアをはじめ、市町で連携できるイベント開催時に、各市町の取組をブース等で啓発する。
	353	合併処理浄化槽の普及促進	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	-	-	1	4	○	平成29年2月22日に「松山圏域連携浄化槽普及促進協議会等に関する協定書」を締結。平成29年8月にエミフルMASAKIで啓発イベントを開催。	より多くの人にイベントに参加してもらえるよう協議が必要である。	継続してイベントを開催し、合併処理浄化槽の普及啓発に努める。
	354	行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成	-	-	-	作成	◎	平成29年3月議会で松山市と砥部町の行政境に位置する上野町の市街化区域について、砥部町へ汚水処理の事務を委託する「事務の委託」の議決を行った。また、平成30年7月6日に「砥部町と松山市との汚水処理に係る事務の委託に関する協定書」を締結した。	行政境周辺で効率的な下水道整備の可能性のある地域の把握や実現性について検討する必要がある。	上野町の市街化区域について「事務の委託」による効率的な下水道整備の実現を図るとともに、他地域についても可能性等について検討を行う。
	355	汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	汚泥の共同処理に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成29年7月に委託業者を決定。8月、12月、2月に圏域市町(3市3町)による全体協議会を開催し、各市町の現状や汚泥量の将来予測(H38年度)、また、汚泥共同処理施設の検討や課題について、協議を行った。	概ね10年後の汚泥量を予測し、汚泥共同処理施設の規模や建設・運営方法等について検討したが、各市町とも10年後以降は汚泥量が減少する見込みであるため、汚泥共同処理施設を建設した際に、施設が過大になるおそれがある。	各市町とも当面は、汚泥の有効利用先があるため、従来どおりの汚泥処理とするが、効率化等の観点から共同化の取組について、引き続き、年1回程度、圏域市町で情報交換等を行う。
	356	再生可能エネルギーの利用促進	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。	再生可能エネルギーに関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成30年1月19日に検討会を開催。各市町の取組について発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、2月17・18日開催の環境フェアに連携市町の取組紹介のブースを設けた。(平成30年度は、8月25日に環境フェアを開催予定)	近隣自治体の取組や先進事例について、担当者間で学ぶ場が作れていない。	検討会等で、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に関する勉強会を行う場を設ける。(平成30年7月に開催予定である検討会終了後、引き続き勉強会を開催する予定)
	357	重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	地下水の保全に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成30年3月に「重信川流域地下水保全連絡会」を設立	重信川流域の地下水については、近年水位の低下が起こるなど、環境の悪化が懸念されている。	流域3市2町(伊予市・松前町・東温市・砥部町・松山市)が将来にわたり安定的に地下水の恩恵を享受し続けるために、地下水の保全を流域全体でとらえ、検討していく。
基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり												
	361	移住の促進	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数(人)	-	-	40	35	◎	平成29年度に圏域フェアを東京で初めて開催した。平成30年度も同様に東京で開催する圏域フェアの準備を進めている。	まつやま圏域内へのUターンやIターンを進めるため、どのような内容の相談会にすれば移住検討者ニーズに応えられるか引き続き検討していく必要がある。	まつやま圏域未来共創ビジョンに基づき、今後も、まつやま圏域で連携した移住フェアを実施していく。
	362	広報紙の連携	エリアブライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	-	1	5	16	○	平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結。1回目の相互掲載を平成29年4月に実施後、7・10・1月の年4回実施している。	各市町が開催するイベントの開催時期が異なるため、掲載時期や内容の調整が必要である。	イベント内容や掲載時期を調整し、効果的に有益な情報が伝わるよう、今後も広報紙への相互掲載に取り組んでいく。
	363	農作業・収穫体験等の体験交流	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。	体験交流活動等の周知等を行った回数(回)	-	-	5	5	◎	平成29年6月に第8回、8月に第9回、11月に第10回、12月に第11回、平成30年4月に第12回の実務者会議を実施。各市町の体験交流活動について、対象のメニューを整理し共有するとともに、HPやチラシなど周知方法について協議を行った。	農林水産業の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、6市町の実務者で慎重に協議を重ねる必要がある。	各市町で行われる既存の体験交流活動の魅力アップと効果的な周知に努め、まずは、圏域の多くの参加者に農業に興味を持っていただく。
体験交流活動等への参加者数(人)【※累計】				-	-	201	230	○	同上	同上	同上	

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	基準値	実績値		目標値 (H32年度)	進捗	取組内容詳細 (進捗状況)	課題	今後の方針
						H28年度	H29年度					
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進												
		371 公共データの活用促進に向けた基盤構築	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	-	-	-	400	○	平成28年度は松山市で勉強会及び会議を3回実施し、有識者のアドバイスを受け、ガイドラインの素案やロードマップの作成を行った。 平成29年度は、共同公開するための「松山圏域オープンデータ推進ガイドライン」を作成するとともに、共同公開するデータを決定し、平成30年度秋頃のオープンデータ共同公開に向けて、準備を進めている。	共同公開後の更なるデータの拡充とデータ活用を促進するための方策を検討する必要がある。	共同によるオープンデータの公開後についても、データ拡充及びデータ利活用の促進について、継続して協議を行っていく予定。
		372 圏域での公共施設案内・予約システムの構築	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。	公共施設の共同利用に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	松山市では既存システムを改修し、共同利用に対応可能な公共施設案内予約システムを平成30年3月から導入しており、5年間の契約期間内の参入の可能性を検討することとしている。必要経費や運用状況を確認し、追加・変更が必要な機能やネットワーク環境など共同利用への課題を引き続き調査・整理していく必要がある。	各市町のシステム導入状況と更新時期に差異がある。 また、松山市の運用や帳票に対応可能かどうか、各市町の運用状況等を整理する必要がある。 さらに、各市町の施設数を把握し、必要経費を明確にする必要がある。	共同利用に向けた必要経費や各市町の運用状況等を整理し、参入の可否や時期について具体的な調査検討を継続する。
		373 空き家対策及び公営住宅情報の共有化	空き家対策および公営住宅情報の共有化について検討する。	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成	-	-	-	作成	○	平成29年11月2日に中予圏3市3町による意見交換会を実施した。	空き家の件数や市営住宅の管理戸数が市町間で大きく異なる中で、市町間の情報・課題を共有するメリットを高めるために、さらなる連携・調整が必要である。	引き続き3市3町で相互理解を深め、新たな連携の可能性について調査・研究を進める。
		374 市町間の職員人事交流	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。	相互交流件数(件)【※累計】	-	-	-	3	△	圏域市町内で人事交流派遣の要望はない。	多くの圏域市町が「愛媛県」との人事交流を最優先に考えている状況であり、圏域内に目を向けそれぞれの優れた分野を吸収するといった視点の切り替えが必要。	圏域全市町で10月頃に庁内向けの人事交流等要望調査を実施する予定。相互の意向を確認するなど調整を図り、実施に向けた検討を行う。
		375 実務研修職員の受入れ	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受入れを行う。	受入実績人数(人)	-	-	-	2	○	平成30年3月14日、職員派遣に関する個別協定を締結し、平成30年度から伊予市の実務研修職員1名を松山市市民部市民参画まちづくり課で受け入れている。	圏域市町は厳しい財政状況の中、限られた人員で業務を行っており、実務研修職員として職員を派遣することは困難な状況である。	圏域全市町で10月頃に庁内向けの人事交流等要望調査を実施する予定。相互の意向を確認するなど調整を図り、実施に向けた検討を行う。